

議員提案第66号

米海兵隊普天間基地問題についての意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成22年6月29日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

渋谷明治

明戸和枝

目崎良治

飯塚孝子

風間ルミ子

小山哲夫

渡辺有子

米海兵隊普天間基地問題についての意見書

「政治を変えてほしい」という国民の期待とみずから掲げた公約を裏切ったことに対する国民の大きな怒りの前に、鳩山内閣は退陣を余儀なくされ、菅直人新内閣が発足しました。

この間、沖縄県を初め、国民的な議論になっていたのが、世界一危険だと言われる米軍普天間基地問題です。「移設先探し」の迷走、逆走の果てに、「日米合意」として鳩山前内閣が残したものが、沖縄県名護市辺野古に巨大な新基地を建設する、米軍の訓練を徳之島を初め全国各地に分散するというものでした。

沖縄県民は、4月の県民大会に、仲井真弘多県知事や41自治体首長を初め9万人もが参加し、文字どおり「島ぐるみ」で米海兵隊普天間基地の早期閉鎖・返還を求め、県内移設反対の意思を示してきました。「日米合意」の後も、その意思は全く揺るがず、地元紙などの調査でも84%が県内移設に反対しています。

ところが菅政権は、岡田克也外相が、「日米合意」で8月までに決めることになっている基地の配置や工法について、「沖縄の合意を求めなければならないものではない」と発言するなど、沖縄県民の合意抜きで、「日米合意」を押し進めようとしています。

沖縄県民の頭越しに「日米合意」を結んだ上、県民の合意もなしに新基地建設に向かおうとしている菅政権のやり方に、仲井真弘多県知事も「ブルドーザーと銃剣でやるつもりか」と批判するほどです。

よって国及び政府に対し、沖縄県民の合意もなしに結んだ「日米合意」を白紙撤回し、沖縄県民の合意を得て米海兵隊普天間基地問題に取り組むよう要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成22年6月29日

新潟市議会議長
志田常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

} あて